

国家の威信と政治の貧困

ハンガリーも日本も政治が揺れている。ハンガリーでは旧政権の腐敗に愛想を尽かした有権者が FIDESZ 政権を選択し、オルバンという強い指導者に国の刷新を託した。しかし、強い指導者には強引な政策主導が付いて回る。正しい方向に向かっている場合には問題ないが、誤った方向に向かうとそれを止める手立てがない。

既存の政治家に失望した有権者が強い指導者を求めるのはどこでも同じ。日本では民主党に政治刷新を託したが、無様というか無残というか、政治不信がさらに強まる結果になってしまった。小沢一郎が「私の関心は天下国家の問題」と裁判で証言したが、結局、彼の「天下国家」とは選挙のことにすぎない。小沢の発想は選挙で如何に勝つかということから出発している。もともと自民党から離れた人たちが集まっている烏合の衆だ。期待したことが浅はかだった。ところが、野党に下った自民党も、選挙を意識したパフォーマンスばかりで、「天下国家」を論じる議論は皆無。そこに登場してきたのが、橋下徹である。

政治家は次の選挙で勝つことしか考えていない。橋下徹の圧倒的な人気にあやかりたいと、少数政党や政権に色気がある連中が擦り寄っている。政策は二の次で、とにかく橋下党に加わって議席を得たいのだ。民社党も自民党も頼りにならないとしたら、新興勢力の橋本党しか選択肢がない。小泉人気と同じで、有権者は明瞭な政治目標と強いリーダーシップを発揮できる政治家を求めている。何のことはない、ハンガリー人がオルバンという強い個人に国の道先案内を託しているのと同じで、日本も政治の閉塞状況を打破してくれる強い個人を求めている。

しかし、はたして 21 世紀の世界は一人の個人に全権を委託して問題解決を図ることができる時代なのだろうか。強いリーダーシップに頼る前に、何か必要なものはないのだろうか。常に強いリーダーを求めて有権者が右往左往するのは、賢いことなのだろうか。

政策遂行力に欠けるもの

ハンガリーの FIDESZ 政権の場合は、野党時代から代替政策を練っていただけに、党内の政策合意や遂行力には何の問題もなかった。ところが、日本の民主党の場合は、出自がばらばらで、政策理念が異なる政治家の集合体だから、党の政策的合意がきわめて曖昧なレベルにある。党のマニフェストとして掲げられたものの多くは、きわめて表面的でポピュリスト的なものか、党内合意を得ていないがとくに反対もなかったものの寄せ集めにすぎなかった。その典型的な政策が、「普天間基地の国外・県外移転」である。

今になってはっきりしたことだが、民主党のほとんどの政治家は普天間基地問題に関心もなければ、定見もないのだ。この問題で主導権を発揮するものだと思っていた小沢一郎は、幹事長という重職にありながら、この問題を鳩山由紀夫個人に任せてしまった。本当に天下国家を論じる気があるなら、政治生命をかけて、この問題に取り組むべきだった。

もともと、鳩山がこの問題に一番熱心だったという経緯はあるにしろ、党としてこの問題に取り組むという態勢をとるのではなく、鳩山個人の政治プレーに任せてしまった。この問題に限らないが、最重要問題であるはずの「普天間問題」ですら、政党としての体をなしていなかったのだ。

民主党政権を追跡したNHKの特集番組で、聞き捨てならないことが放映されていた。鳩山がさしたる準備なしに対米交渉に向かい、すぐに白旗を揚げたためにその腰抜け振りが批判されたが、そのときに菅直人が「良い考えがある」と鳩山にアドバイスをしたという。「消費税上げを提起すれば、世論の関心を基地問題から逸らすことができる」と助言したというのだ。何という浅はかな考えか。民主党の指導者にとって、沖縄の基地問題はこの程度の重要性しかもたないのだ。それはすべての公約について言えることなのだ。

基地問題は国家主権、国家威信の問題

オルバン政権のやり方には多くの批判はあるが、FIDESZ が主張しているのは、ハンガリー民族・国家のレーゾンデートルの認知であり主張だ。個人が自らの誇りを失えば生きる意味を失うのと同様に、民族や国家も主権や威信を失えば存立の基盤が失われる。EUに埋没するのではなく、EUに加わりながら、自らの存在を主張することは大切なことだ。それを誰も批判することはできない。

日本ではこういう議論はるか昔に忘れ去られてしまった。軍事的な主権がアメリカに掌握された状態が国家主権の喪失であることを忘れてしまい、主権論議は「周辺の軍事的脅威に対抗するために、アメリカの軍事基地が必要だ」という論理にすり替えられてしまった。その結果、今ではアメリカ軍の駐留が主権侵害だと考える政治家がいなくなった。そうやって民族の誇りや威信を捨てながら、日の丸と君が代の強制だけはしっかりやっている。君が代を歌ったら、国家主権や民族の誇りを取り戻せるとでもいうのだろうか。対米関係で従属的地位に甘んじそれを追認している政治家が、国家の威信や民族の誇りを語るなど笑止千万である。

アメリカ軍の駐留に何の異議も唱えない政治家が、日の丸や君が代を強制する資格があるか。民族の誇りや国家威信は具体的な状況や問題を通してしか、肌で感じ理解することができないはずだ。主権侵害の状況を追認している政治家に、民族や国家主権を語る資格などあるはずがない。

橋下党を含め、今の政党のなかでこういうまともな認識を保有している政党や政治家はいるだろうか。橋下党にすり寄って、「右派の総結集」と騒いでいる連中は、皆、対米従属には沈黙し、天皇の国家元首化を進めようというアナクロ的な政治家ばかりだ。彼らに「維新」を語る資格があるか。少なくとも明治維新は、封建国家から君主制近代国家への大転換だった。今の「右派」と称する連中が夢想しているのは、民主国家から君主国家への後戻りではないか。民主主義とは正反対の道だ。そういう議論なしに烏合の衆が集まって、まともな政治ができるはずがない。

梯子を外された日本政府

日本政府は「普天間の移転がなければ、海兵隊の移転も、基地の縮小もない。普天間は永続される。だから日米合意の推進以外に道はない」というアメリカの脅し文句をオウム返ししてきた。ところが、この 2 月にアメリカは、突然、海兵隊の一部グアム移転と嘉手納基地以南の米軍 5 施設の返還を決定した。日米政府の協議の結果という体裁をとっているが、明らかにアメリカ側が主導した決定である。これでは梯子を外された日本政府の立場がないから、両政府の合意と取り繕っているが、金科玉条とされた「日米合意」がアメリカの事情でいとも簡単に変更されるという現実を見せつけられた。

主体性のない対米外交の無様さを見せつけられたにもかかわらず、そういう屈辱外交を批判する論調がないのはどういうことだろうか。日本の対米外交が体を為していないことを批判する議論がまったく見受けられない。「一億総外交音痴化」現象だ。こういう屈辱外交への批判なしに、「維新」などあるはずがない。少なくとも勤王志士たちには、日本を欧米の植民地にさせないという民族の気概があった。橋下党にはせ参じる日和見主義者を、命を賭して闘った勤王志士たちに擬えるのは噴飯ものだ。

現実の厳しさを隠すポピュリズム

一見してオルバンと橋本徹は大衆受けするポピュリズムで有権者の支持を得てきたように見えるが、現実の政策はポピュリズムではない。そこには共通する認識がある。「現在の生活水準を維持し発展しようとするれば、今まで以上に勤勉な労働が必要だ。それなしに社会を維持できなくなっている」。このような基本的認識から、「既得権に大鈍（なた）を振るう」という姿勢が賛同を得ている。ハンガリーでは社会党と SZDSZ 政権が積み上げてきた公金配分のシステムを壊し、大阪では労組を含めた既存利益団体の既得権にメスをいれるという真つ当な姿勢が有権者に評価されたのだ。

ポピュリズムとは、現実の厳しさと真正面に向き合うのではなく、無節操に公金分配を約束して、真の問題から国民の目をそらす政治である。その点では、消費税増税反対を叫ぶ小沢一郎とそのグループは典型的なポピュリストである。真に財政問題に取り組むのではなく、選挙のことしか頭にない。

日本の国家財政問題はギリシアに端を発するヨーロッパ問題と本質的に同じものだ。社会が豊かになるにつれ、人々は限りなく労働を減らして、豊かさだけを享受しようとする。ところが、たんに労働を減らしたのでは、社会の豊かさを維持できない。にもかかわらず、人々はこの当然の論理を忘れてしまい、怠惰になることが豊かさだと勘違いしてしまう。これがギリシア問題であり、ひいてはヨーロッパ社会の問題なのだ。

この現実問題に真正面から取り組むのか、それとも有権者の単純な思いにつけ込んで甘い言葉で問題を隠すのか。まさにこの後者の方向こそ、ポピュリズムにほかならない。ヨーロッパでも日本でも、権力を維持したいがためのポピュリズムが幅を利かせているが、

ポピュリズムが社会の問題を解決できなばかりが、人々に幻想を抱かせる弊害をもたらすのだ。

他山の石

いまハンガリーは EU 委員会から改訂した法律の修正を求められている。その一つが国立銀行の独立性を脅かす法改正の撤回である。国立銀行の金融政策委員の政府推薦枠を増やすことと、金融監督局と国立銀行との併合がそれである。個々の事項をひとつずつ考えてみればそれほど問題だとは思われないが、オルバン政権の対応が EU 委員会の心証を害したために、すべての施策が色眼鏡で見られ、FIDESZ イデオロギーから発想されたと認定されているから、今となっては逆らう術がない。自らが蒔いた種だと割り切って、指示に従っていくしか道は残されていない。それにしても、欧州議会でハンガリー問題は完全にイデオロギー問題になってしまった。非生産的で意味のない、感情的議論が蔓延している。

欧州でこういう議論が展開されている最中、日本では国会で日銀総裁を責め立て、「なぜ政府との協議体を設置して、政策の摺り合わせをしないのか」と自民党議員が迫っていた。これほど中央銀行の独立性を犯す議論はない。また、馬鹿の一つ覚えのように、「インフレ目標を導入することが、現在の経済停滞を解決する道だ」とも迫っていた。その圧力もあってかどうか、これまでインフレ目標設定に効果はないと説明していた日銀は「1%のインフレ目標」を掲げた。

インフレ高進時に通貨量を抑制することで、インフレを押さえ込もうという政策は有効だが、デフレ状態から脱却を金融政策で実現することには大きな限界がある。インフレ高進は通貨の増発を伴う貨幣的現象だが、現在のデフレ状態の長期化は貨幣的現象ではなく、实体经济が抱える問題だからだ。ゼロ金利政策を実施しても活性化できない实体经济の問題を、通貨量を増やして、インフレ心理を惹き起こせばなんとかないと考えるのは信仰に近い。アメリカの経済学者の「インフレ目標」論という単純な発想を真似て、これこそが「伝家の宝刀」のように語る日本の学者は信用しないほうがよい。経済学は学者が考えほど科学的なものではないばかりか、科学からかなり離れたイデオロギーに近いものなのだ。

それにしても、久しぶりに日本のテレビでみる国会中継には驚いた。つくづく、この国の政治家は世界の潮流から隔離された世界で生きている。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)